

2011年1月6日

博士学位論文審査報告書

大学名 早稲田大学
研究科名 人間科学研究科
申請者氏名 澤邊 潤
学位の種類 博士(人間科学)
論文題目 児童への教育活動と教師の持続的な成長を促す機能を内包する循環型学校システムの提案
Proposal of A New School System Model to Enhance Teaching Activities and Teachers' Self Development Process
論文審査員 主査 早稲田大学教授 野嶋 栄一郎 博士(人間科学)(大阪大学)
副査 早稲田大学准教授 向後 千春 博士(教育学)(東京学芸大学)
副査 早稲田大学准教授 森田 裕介 博士(学術)(東京工業大学)
副査 帝京平成大学教授 菅井 勝雄 博士(人間科学)(大阪大学)
副査 新潟大学教授 生田 孝至

1) 学位申請論文「児童への教育活動と教師の持続的な成長を促す機能を内包する循環型学校システムの提案」は、システム論の視点から学校を包括的にとらえ、教師を取り巻く諸問題を改善する枠組みを提案することを目的としている。そのための具体的な方策として、斬新な教育システムとして定評のある千葉県館山市立北条小学校を事例として、新しい学校システムのモデル化を試みた論文である。

学位申請論文は、以下のように、8つの章と、それぞれの章に振り分けられた10の研究課題によって構成されている。

第1章では、申請者の視点からの人間科学の位置づけと諸外国の教育動向からみる日本の教育課題が概観されている。

第2章では、教育研究の方法論に関する議論から、心理学のパラダイムに基づく初等教育に関する先行研究が整理されている。また、教師教育に関わる研究の整理とその問題点の指摘を踏まえ、「教師の育成には、外部研修やプログラム研修などの従来型のパッケージ化された取り組みだけでなく、学校の日常の実践の中に教師の成長に関わる諸々の機能を埋め込む取り組みを付加する必要性」が指摘されている。

第3章では、第1章、第2章の議論をふまえ、本論文の目的が明示され、学位申請論文全体の構想が明らかにされている。

第4章は、**研究課題1**および**研究課題2**を中心に展開される。研究課題1および研究課題2は、教室授業場面の子どもの教室行動に関する質問紙調査および継続的な観察の結果

に基づいて、能動的な学習行動である挙手行動が教室の社会的な文脈において適応的な行動であることが明らかにされている。さらに、ここでは、データ収集や現象の解釈に関わる研究の方法論の議論が展開され、教育現場における児童の学習行動の解釈に社会的な文脈を加味する必要性が言及された。

第5章は、学位申請論文の核を成す章といえる。第4章までの議論を踏まえ、学校の抱える課題を明らかにし、その課題を解決するための枠組みとして千葉県館山市立北条小学校をモデルとした学校システムの可視化が試みられている。まず、**研究課題3**では、「子どもがとらえる学校像」を明らかにするために質問紙調査が行われている。また、**研究課題4**では、学校の仕組みに対する教師の認識を検討するための質問紙調査が行われている。これら2つの調査結果から、以下の2つの課題が明らかにされた。1つは、「教師の流動化による北条小学校特有の機能（仕組み）に対する理解の希薄化」であり、もう1つは、「教師という職業に対する社会的要請の増加およびそれに伴う教師の多忙感の増加」であった。**研究課題5**では、明示された課題を踏まえ、修正版グランデット・セオリー・アプローチ（木下, 2003）を用いて、北条小学校がもつ学校機能の抽出とそれらを組み込んだ学校システムのモデルが作成されている。作成されたモデルは、3軸（「学校資源」、「学年組織」、「教科組織」）から成る3次元モデルである。モデルの解釈には、Bronfenbrenner（1979）の人間発達の生態学モデルが援用され、3次元モデルの各水準（「個人」、「集団」、「学校全体」）間の関係を検討することにより、学校の理解は独自の視点を持った教師の多様な解釈から成り立っていることが示された。ここにおけるモデルは、それぞれの立場における教師の学校理解を支援し、教師個人の省察に必要な「気づき」を促進する枠組みとして機能するモデルであるといえる。以降の章は、モデルを構成する水準ごとの事例研究を中心として構成されている。

第6章では、作成されたモデルの「集団」の水準に焦点化され、2つの研究課題について検討が行われている。まず、**研究課題6**では、学年集団における教師間の関係に注目した学年組織の構造分析によって、1年間を通じた学年組織の形成過程や構成員である教師の役割認識について詳細に検討されている。学年主任と2つの学年集団を対象としたインタビュー調査の結果から、学年を構成する教師が、学年が円滑に機能することを意図して、年間を通じて暗黙的に自らの役割を変容させながら、教師間の経験のギャップを埋める形で教師間の関係が構築されていくプロセスが明らかにされている。また、学校教育目標から作成される学年教育目標に基づきながら、構成員である教師間の共通認識のもとに教育活動が展開されているが、北条小学校には共通認識という枠組みの中にも、教師個人の経験や自身の教師観・教育観に基づく個性を活かした実践が尊重される学校文化が存在していることも示唆されている。次に、**研究課題7**では、教科集団に焦点化し、従来の授業研究を応用する形で、教師の授業改善に関するアプローチが模索されている。具体的には、算数授業における教師の指名行動と子どもの挙手行動の関連に注目し、中堅教師を対象とした授業研究の知見を若手教師の授業改善の資源とする試みであったといえる。しかし、対

象教師の異動という物理的な制約もあり，十分な検討には至っていない点は課題として残されるが，こうした試みが継続されることにより，学校内で活用可能な資源の蓄積につながり，教師の授業実践の省察の促進や授業をみる視点の拡張として機能する可能性が示唆されている。

第7章では，作成されたモデルの「個人」の水準およびモデルの活用に焦点化された検討が行われている。まず，教師個人に焦点化された**研究課題8**では，教師の日常の教育活動を支援する学校管理職教員の教師への関わりが検討されている。教師の活動記録（週案）に対する学校管理職教員（校長・教頭）の評価コメントの対応分析から，管理職教員は教師の実践の状況を把握しながら，教師個人のもつ発達課題ともいべき課題に対して，異なる視点から評価を行うことによって，教師の内省が深化する可能性が指摘されている。

研究課題9では，研究課題8の方法論を踏襲し，1名の若手教師を対象とした2年間にわたる活動記録と定期的なインタビューによって，日常の実践プロセスと教師の成長過程の記述が試みられている。2年間にわたる若手教師の活動記録の内容分析によって，若手教師が経験を重ねるごとに，1年目よりも2年目の方が過去の経験を踏まえた挑戦的な実践が増加していることが明らかにされている。また，週案分析やインタビュー内容を踏まえ，学校内における仕組み（研修システム，週案による評価システム）を教師自身が積極的に活用することにより，個人の経験と日常の教育活動によって得られる省察や新たな経験を有機的に循環させることによって，教師としての成長・発達が見込まれることが示唆されている。次に，モデルの活用に焦点化した**研究課題10**では，教育現場・大学・企業の連携による電子黒板を用いた英語学習の協働的な教材開発が試みられている。研究課題の抽出から研究組織（教師と研究者，企業の技術者）づくり，教材開発などの一連のプロセスを研究参加者全員が共有することの重要性が示され，教育現場において研究の必然性に伴って生起する研究課題に対する研究アプローチの必要性が言及されている。

第8章では，学位申請論文の結論および今後の課題が示されている。学位申請論文では，北条小学校において現実に機能している仕組みが可視化され，3次元からなる学校システムのモデルが明らかになった。言い換えれば，学校システムを構成する基本的な構造が明らかになった。モデルを構成する水準間の関係が個別の研究課題の検討によって明らかにされ，結果として北条小学校の学校システムの存在が確認された。その結果，北条小学校では，教師の日常の実践によって得られた成果や課題が，教師間の対話（学年集団や教科集団）によって検証が繰り返され，教師が自身の実践に活用できる形まで一般化され，北条プランに代表されるようにすべての教師によって共有可能な学校独自の学校資源として蓄積されていることが明らかになった。それと同時に，日々の実践において，学校の状況や子どもの実態を考慮しながら，蓄積されてきた学校資源が活用されるかたちで教育活動が展開していることが指摘されている。

以上のように，「教師の教育活動」と「学校資源」の循環機能を日常の学校に内包することにより，教師が学校資源に容易にアクセスできる環境が用意されていることが，北条小

学校の学校教育システムを成立させる重要な要因となっている。例えば、カリキュラム管理室の存在を例にとっても学年、教科、単元別にファイルされた指導案が整然と整理され、いつでも利用できる状況になっている。この指導案は、長年の北条プランに基づくカリキュラム開発によって強い独自性をもって開発されたカリキュラムに基づくものである。また、北条プランそのものは、北条小学校独自の教育計画であり、すべての教育課程はこのプランに従って実践され、検証、改善が繰り返されるものである。このカリキュラム管理室と北条プランの2つを例にとっても、教師の教育活動と学校資源の利用が循環を繰り返す性質のものであることは明確である。この流れの中で、教師は常にプランに基づくカリキュラム開発を絶えず実行することになる。それは、学校における日常的な教育活動の中で教師個人が自身の発達課題に気づき、省察や評価が必然的に誘発されることによって、学校システムとしてより質の高い教育活動が持続的に促進される機能を有していることを意味している。また、学校の日常の教育活動の中に教師個人や集団が自らの実践の省察を促進する機能が付加されることにより、日常の教育活動そのものが教師にとっての力量形成の場として作用する可能性も十分示唆されるものである。

2) 本論文(一部を含む)に引用された主な学術論文は以下のとおりである。

- [1] 澤邊潤・岸俊行・大久保智生・野嶋栄一郎(2008) 教室における児童間対立の形成過程に関する事例研究—授業の学習外文脈における相互交渉に注目して— パーソナリティ研究, 17(1), 1-17.
- [2] 澤邊潤・岸俊行・野嶋栄一郎(2008) 教室授業場面における教師の指名行動に関する一検討 日本教育工学会論文誌, 32(suppl.) 165-168.
- [3] 澤邊潤・野嶋栄一郎(印刷中) 教師の活動記録に対する管理職教員の評価に関する一検討—活動記録に対する校長・教頭の評価コメントの内容分析から—, 日本教育工学会論文誌, 34(suppl.).
- [4] 岸俊行・澤邊潤・大久保智生・野嶋栄一郎(2010) 学生・教師を対象とした異なる学級における授業雰囲気の検討—授業雰囲気尺度の作成と授業雰囲気の第三者評定の試み—, 日本教育工学会論文誌, 34(1), 45-54.

以上の報告をもって、論文審査委員会は本学位申請論文が、博士(人間科学)の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上